

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,715,761	流動負債	523,322
現金及び預金	487,354	買掛金	271,862
売掛金	1,084,998	未払金	67,149
有価証券	99,792	未払法人税等	124,300
仕掛品	20,433	未払消費税等	29,084
繰延税金資産	15,200	未払費用	8,877
その他流動資産	8,938	預り金	22,049
貸倒引当金	954	固定負債	39,050
固定資産	176,192	退職給付引当金	39,050
有形固定資産	50,524	負債合計	562,372
建物	19,585	資 本 の 部	
器具備品	30,938	資本金	268,265
無形固定資産	3,706	資本剰余金	216,690
電話加入権	364	資本準備金	216,690
ソフトウェア	3,342	利益剰余金	844,626
投資等	121,961	特別償却準備金	20,405
投資有価証券	20,000	当期末処分利益	824,220
子会社株式	10,994	(うち当期利益)	(232,715)
敷金及び保証金	86,276	資本合計	1,329,581
繰延税金資産	4,400	負債・資本合計	1,891,954
保険積立金	291		
資産合計	1,891,954		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	2,054,092	2,054,092
営業費用		
売上原価	1,153,282	
販売費及び一般管理費	480,680	1,633,962
営業利益		420,129
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	1,376	
事務手数料収入	9,567	
その他営業外収益	1,041	11,985
営業外費用		
支払利息	142	
為替差損	9,062	9,205
経常利益		422,909
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除売却損	7,222	
引越関連費用	5,973	
貸倒損失	5,663	18,859
税引前当期利益		404,050
法人税、住民税及び事業税	181,035	
法人税等調整額	9,700	171,335
当期利益		232,715
前期繰越利益		591,505
当期末処分利益		824,220

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕 掛 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産.....定率法。ただし建物(附属設備は除く)は定額法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 8～50年 器具備品 4～20年
- (2) 無 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金
一定の基準を満たした従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,437千円
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,874千円
3. 主な外貨建資産および負債
- | | |
|------|-------------------|
| 現金預金 | 25,967千円(216千米ドル) |
| 買掛金 | 7,262千円(60千米ドル) |
4. 1株当たり当期利益 9,728円69銭
5. 旧商法第280条ノ19及び商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく特別決議を実施し、以下の新株の発行を請求する権利(ストックオプション)を付与しております。

総会決議日	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間
平成12年6月26日	普通株式	540株	25,000円	平成14年8月8日～平成22年6月26日
平成13年3月30日	普通株式	188株	25,000円	平成15年3月31日～平成23年3月30日
平成13年10月25日	普通株式	558株	27,500円	平成15年10月26日～平成23年10月25日
平成14年6月25日	普通株式	714株	無償 (権利行使時の1株当たり払込金額が228,955円)	平成16年11月13日～平成24年6月25日

(損益計算書注記)

- | | | |
|----------|------------|----------|
| 子会社との取引高 | 売上高 | 72,719千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 5,330千円 |